

甲府市議会だより

第 125 号

平成12年 5 月 1 日

編集・発行
甲府市議会だより

編集委員会
電話 (235) 7054
甲府市議会事務局



平成12年度甲府市一般会計予算 などを審議

3 月定例会

三月定例会は、三月一日に招集され、会期を二十三日までの二十三日間と決め、市長から提出された予算、専決処分、条例制定及び一部改正、人事案件並びに議員から提出された条例改正、意見書提出など六十三案件について審議しました。

六日、七日、八日の三日間は、議案に対する質疑及び市政一般についての質問を十名の議員が代表質問・一般質問に別れて行い、市長等に答弁を求めました。

九日の各常任委員会では、本議会においてそれぞれ付託された所管の案件について慎重かつ十分に審査し、その結果が十日の本会議で報告され、採決の結果、いずれも当局原案どおり可決するとともに、国への意見書二件についても可決しました。

新年度にかかわる予算・条例案については、予算特別委員会を設置し、細部にわたって審査が行われました。

そして、最終日の本会議では、予算特別委員長より付託案件の審査結果が報告され、反対賛成の討論があり、採決の結果、当局原案のとおり可決しました。このほか、収入役等の選任に同意し、今定例会を閉会しました。

おもな内容・ページ

三月定例会要旨	1
市政質問／審議日程	2
市長所信表明／市政質問	3
市政質問／質問要旨一覧	4
市政質問	5
予算特別委員会審査の主な内容	6
常任委員会審査の主な内容	7
決議／討論の要旨	8
請願・陳情の審査結果／	9
意見書／人事案件／	10
姉妹都市との議員相互研修	10

市政 質問



市政全般に対する代表質問・一般質問は、六日から八日までの三日間行われ、十名の議員が市長の政治姿勢、環境行政、教育行政、介護保険制度、行政改革、地方分権、中心市街地対策等について、市の考え方をただしました。

主な質問と答弁の一部についての要旨は次のとおりです。

風力発電 について

(公明党)

【問】これからの自治体は、独自の事業展開を行う中で歳入増を図ることが必要ではないかと考え、甲府市が事業主体となり、風力発電事業を起すよう提言します。私が風力発電事業導入を提言するのには、単にその収益性のみではありません。今や国際的課題の一つに地球温暖化防止があります。化石燃料から発生するCO₂の削減は、行政の取り組むべき最重要課題とも言えます。山梨県は環境首都山梨と言っていますが、言葉のみが先行し、象徴する事業やアピールする実態が伴わないことは、極めて残念なことであり、極めて残念なことであります。

そこで、県都甲府市として、風力を活用する「クリーンエネルギーの街」甲府を創出してはどうでしょうか。ご所見を伺います。

【答】世界的規模での環境保全問題が深刻化の中で、地球温暖化の防止は、重要課題であると考え、全国平均を上回る日射量がある本市は、昨年、県下市町村に先駆けて、太陽光発電システムの融資制度を創設しました。

風力発電事業導入については、一般的には基準風速値の秒速五・八メートルを超えていることが目安となっております。一方、市内の風速平年値は秒速二・〇メートルであり、採算性の面からは厳しい状況にあります。

しかしながら、風力発電事業は地球環境保全の面から大きな期待が寄せられておりますので、風力発電の技術向上に期待しながら、

地球環境温暖化防止策を検討してまいります。



風力発電

自立認定者のヘルパー利用料は

(日本共産党)

【問】介護保険スタート目前となりました。保険あつて介護なしとしないため、甲府市の取り組みの一層の充実を求めて質問します。

介護保険で自立と認定された方への介護サービスについては、介護予防事業として生きがいデイサービスやホームヘルパーの実施があります。

現在、ホームヘルプサービス無料の人は、介護保険で認定される

と十%の利用料は三%に減額されます。

自立となった場合でも、同様に三%の利用料にすることを求め、見解を伺います。

【答】介護保険により、自立と認定された方を対象に実施いたします。高齢者生活援助員派遣事業の自己負担額につきましては、介護保険制度との整合性を図り、生活保護受給者につきましては無料。また、現在ヘルパーを利用しており、手数料が無料の方につきましては基準額の三%とし、その他の方につきましては、基準額の一割という利用料を設定してまいります。

地方分権と特例市は

(新政クラブ)

【問】昨年七月の国会で地方分権一括法案が成立し、一九九五年五月に地方分権推進法が制定されてから、改革は明治維新と戦後改革に次ぐ第三の改革とも言われ、中央省庁再編と並んで、地方への分権化が進められてまいりました。

二千年四月一日同法施行期日までは、自治事務と法定受託事務に整理・再編を定めておりますが、法令により本市に委譲される事務と税配分はどのくらいになるので

でしょうか、ご説明ください。併せて、市政執行方針でも述べられているとおり、特例市指定は本市にとって地方分権を推進するうえで必要と考えますが、今後の取り組みについてお示しください。

3月1日(水)	開会、提案理由の説明
2日(木)	議案調査のため休会
3日(金)	休会
4日(土)	休会
5日(日)	休会
6日(月)	本会議、質疑及び市政一般質問
7日(火)	本会議、質疑及び市政一般質問
8日(水)	本会議、各常任委員長報告
9日(木)	各常任委員会
10日(金)	本会議、各常任委員長報告
11日(土)	休会
12日(日)	休会
13日(月)	休会
14日(火)	予算特別委員会
15日(水)	予算特別委員会
16日(木)	予算特別委員会
17日(金)	予算特別委員会
18日(土)	予算特別委員会
19日(日)	予算特別委員会
20日(月)	予算特別委員会
21日(火)	予算特別委員会
22日(水)	予算特別委員会
23日(木)	予算特別委員会

山本市長所信表明 (要旨掲載)



西暦二千年という記念すべき年を迎えました。二十世紀最後を飾る年であり、二十一世紀へつなぐ大切な年ではありますが、時代は変革と構築の真つ只中にあります。国際化や情報化、産業の高度化、科学技術の一層の進展、経済のグローバル化、少子・高齢化社会の到来、地球環境への配慮、加えて人々の意識や価値観の変化とも相まって、地方分権制度や介護保険制度、循環型社会の仕組みづくりなど、新しい社会システムの構築へと動き始めております。

こうした時代の潮流や国の動き、自治体を取り巻く行政環境、また市民ニーズ等、様々な背景、課題を念頭におき、平成十二年度執行方針を次のように定め、この方針に基づきながら本市行政運営を積極的に展開、推進していくことといたしました。

一 地方分権にふさわしい自治の確立を図る中で、特例市への取り組み、広域的発展を視野に入れた中核市構想の推進に努める。

二 二十一世紀を展望し、次代を担う子ども育成、介護保険制度等、高齢社会への対応、リサイクル社会づくり等に積極的に取り組む。

三 新しい視点や創意のもと、歴史・文化・産業等本市の潜在的資源を活かした都市の再生を図る。

四 直面している厳しい財政状況の中で新行政改革に全庁を挙げて取り組み、簡素で効率的・効果的な行政運営に努める。

五 市民と行政の連携を強化し、住民参加の機会を拡充するとともに、高齢者、障害者を始め、女性や子ども等、すべての人にやさしい共生のまちづくりを推進する。

私は、市長就任以来三期九年、一貫して一党一派に偏しない公平公正な政治姿勢を貫いてきました。この間、パブル経済崩壊後の市政運営には大変厳しいものがあり、こうした中においても、常に市民の暮らしと幸せのための市政運営を誠心誠意、懸命に行ってまいりました。

二十一世紀、「日本は必ずよみがえる」を確信し、大局的見地に立ち、理想を高く掲げ、本市の目指す「人と自然に優しさあふれるまち 甲府」の新しい世紀を力強く切り拓いていく覚悟であります。

【答】地方分権一括法により、すべての市へ権限委譲される事務は十一事務であります。また、県の特別条例により権限委譲される事務は、八事務であります。

これらの事務に対する税財源の措置は、地方交付税等により財源措置の対象となるものであり、県からの委譲事務についても、県の交付金措置がなされます。

特例市については、その指定を受けるべく県への協力依頼と、自治省へも然るべき要請を行い、すでに庁内に設置した専門研究班が調査研究を行っております。

なお、特例市への指定に際しましては、議会の議決を要しますので一層のご支援を賜りますようお願いいたします。

財務会計システム構築事業は (新政クラブ)

【問】こうふコミュニケーションネットワーク構想に基づく、財務会計システム構築と、今後の展開についてお伺いいたします。

【答】新行政改革実施計画によれば、当局はこの財務会計システムの構築をベースに、庁内情報をさらに有機的に結合するシステムを展開するとありますが、具体的にどのような展開を想定しているのか。



コンピュータでの事務処理

また、このことにより、これまでの行政運営の仕組みはどのように変わり、事務の効率化がどのように図られていくのか。

平成十四年以降の本格的稼働までのプロセスと併せて、全体構想とその効果についてはどのようにお見通しなのか。見解をお伺いいたします。

【答】財務会計システムの全体構想については、予算編成から決算に至る財務会計事務を、コンピューター・ネットワークによる処理システムとして構築するものです。

その効果は、財務事務処理の迅速化及び省力化等が図られ、管理課等の職員減員も見込まれます。本稼働までのプロセスは、年度内にネットワークを完成させ、十三年度には予算編成の試行、十四年度には予算執行の試行と予算編成の本稼働、十四年度には決算の試行と予算執行の本稼働、十五年度には決算を本稼働させてシステムの構築を完成する予定です。

また、庁内ネットワークの構築をベースに、電子メール及び例規集のデータベース化等更なる高度利用を図り、より広範囲な情報公開システムを構築し、時代の要請に適切に対応していきたいと考えております。

生ごみによる発電を (新政クラブ)

【問】これは現在中央卸売市場から出ている年間千五百トンの生ごみから、バイオ発酵でメタンガスを取り出し、燃料電池を使って発電しようという計画です。

施設の実施場所は、中央卸売市場だけではなく、「全国でも有数な実力を持つ発酵学部」を抱える山梨大学に設置依頼することも考えては如何でしょうか。

この設備は約三億五千万円程かかると思われますが、政府機関による公的助成が二分の一あり、県に対しても助成が得られるか検討して頂いているところですが、環境対策の先進都市として、全国に先駆けて名乗りを上げては如何でしょうか。

何でしょうか。全国から視察団が押し寄せ、町おこしにもつながるのではないのでしょうか。市の捉えかたをお聞かせください。

【答】生ごみ発電は、微生物の分解力と燃料電池という新しい電気エネルギー技術により、発電に結びつけるクリーンな代替エネルギーとして注目されています。

発電の対象は、中央卸売市場のごみだけではなく、ホテルや大規模集客施設等からの生ごみ及び畜産・醸造産業から出る有機廃棄物処理など広範囲な活用が見込まれています。

生ごみ発電は、エネルギー問題とも関連があり、技術開発状況や国の動向等も見守りながら、中部西関東地域連携協議会において、も加盟市町村の連携事業として、調査研究の段階にきています。

また、産学官の連携についても今後の調査研究課題としてまいります。

地方分権時代への対応は

(政友クラブ)

【問】地方分権時代とは、政策の自己決定と自己責任の時代であると言われています。したがって、政策形成能力・経済能力・説明能力を開発する人材育成が、最も大

切だと言われています。

私は、自治体の重役である部長クラスの中核管理機能の強化、自己責任の意識醸成も重要であると思います。人材育成・中核管理機能強化を如何に進めて行くか、お伺いします。

また、市民の意識改革も大切であると思います。市民サービスと市民の負担は同額であり、市民自らが事業・サービスを選択する時代でもあると思います。新しい時代への対応を進めるため、市民と如何に対話をし理解を頂くかについても、お伺いします。

【答】地方分権時代を迎え、自治体は従来の国への依存体質から脱却し、自治体独自の行政能力が問われる事になります。

人材育成基本方針では、管理職をはじめ、職員の政策形成能力・経営能力等その資質向上を目指した研修を、新たに導入するとともに、新年度から政策会議の新たな位置付け等により、政策課題に迅速かつ的確に対応できるように、体制の強化を図りました。

行政と市民との共生自治が不可欠の時代に、職員は市民の中に入り市民の力を引き出すよう努めるべく、出前講座(響塾)の開設準備をしております。市民の皆様にも、自治意識の涵養に努めて頂ければ有り難いと考えております。

昇仙峡の観光施設整備を

(政友クラブ)

【問】深谷美日本一の、魅力ある自然美豊かな観光地として、昇仙峡を全国に発信すると同時に、観光地の安全性も確保されなければなりません。

特に、仙峨滝横の階段は、樹木で手摺が設置されていますが、太いためしつかりと掴むことができません。人混みの多い時は大変危険です。事故が起きてからではもう遅い訳でありますから、危険防止のためにも階段中央に掴みやすい手摺を設置されますよう、お願いするとともに、この設置についての当局の考えをお伺いしたいと存じます。

また、深谷沿いにある奇岩・奇石等の説明板や、昇仙峡全体の案内板の設置についてもお伺いいたします。

【答】本市の観光施設整備につきましては、積極的に取り組んできたところであります。観光客の安全対策のための、仙峨滝横の階段への手摺の設置につきましては、地元昇仙峡観光協会との要望をも踏まえ、計画を進めてまいりました。

なお、設置場所が国立公園特別

平成12年 3 月定例会質問要旨

氏名	所属	質問の要旨
大村幾久夫	公明党 代表質問	風力発電について 固定資産税基準地価格の実状と固定資産税の減収について 出産育児一時金の貸付制度について
加藤 裕	日本共産党 代表質問	高齢者福祉施策について 国民健康保険制度に係る資格証明書の発行について 高齢者生活援助員派遣事業における利用料について
依田 敏夫	新政クラブ 代表質問	新学習指導要領への取り組み状況について 市立小中学校の適正規模、適正配置について 地方分権一括法の施行に伴う権限委譲について
飯沼 忠	新政クラブ 一般質問	介護保険制度の体制整備について 財務会計システム構築事業について 北部山岳地域の振興について
野中 一二	新政クラブ 一般質問	生ごみによる発電について 都市拠点整備事業とシビックコア地区整備制度について バランスシートについて
内藤 幸男	政友クラブ 代表質問	地方分権時代への対応について 新総合計画の見直しについて 事業評価制度のあり方について
山村 勝一	政友クラブ 一般質問	昇仙峡の観光施設等の整備について 幼児教育振興計画と市立幼稚園跡地利用計画について 土地区画整備事業について
小野 雄造	日新クラブ 代表質問	甲府商業高等学校の創立百周年記念事業について 流川改修工事の進捗について 病院跡地の利用計画について
清水 節子	民主党 一般質問	介護保険制度について 生ごみ処理施設の補助制度について 伊勢地区コミュニティセンター建設について
中込 孝文	社会民主党 一般質問	介護保険制度について 常習冠水地帯の解消について 公債費の縮減対策等について

地域であり、関係機関との協議を進めてまいりましたが、協議が整いましたので、早急に着手してまいります。

また、観光案内板の設置につきましては、地元及び関係機関と協議するなかで、計画的に設置してまいります。

病院跡地の利用計画は

(日新クラブ)

【問】新館には、この二月より下水道部・保健センター等の機関が入居し、本館は、三師会での休日夜間救急医療センターを平成十三年度開設に向け改修整備等を進められ、地元要望の「医療の灯を消さぬこと」に応えてくださった、市長・関係当局に敬意を表します。

そこで、本館に三師会が入居しても二階から四階が空くわけですが、保健・医療・福祉の拠点づくりにどのような効率的配置をお考えか、お示しください。

私は、この機会に旧病院スペースを活用して、足の踏み場もない本庁舎を整理整頓して余裕あるスペースを確保し、職員の意欲と事務事業の効率化を図り、市民サービスの向上に努めるべきと思いますが、如何かお答えください。
【答】昨年十二月に策定しました

「病院跡地利用計画」において、病院跡地は、本市の保健・医療・福祉」の拠点施設と位置付けました。

この方針に基づき、旧病院新館には保健センター・社会福祉協議会・ボランティアセンター・訪問看護ステーション等の福祉関連施設を配置したところであり、本館一階には今後、甲府市医師会・歯科医師会・薬剤師会の各機能を設置し、保健・医療・福祉行政の効率的かつ一体的な運用とシルバークリニックの配置を目指しているところであります。

本館二階以上は、福祉部の将来の移転スペースとして確保しておりますが、今後、有効活用を図られるよう検討してまいります。



旧市立甲府病院

介護保険制度について

(民主党)

【問】今年四月の介護保険法施行により政府や自治体は、保険料凍結への対応やサービス利用料の見直しに大わらわです。

しかし、要介護申請のスタートにより新しい制度が始まることをようやく実感し始めた市民との意識の差は大きなものがあります。市民の漠然とした不安、介護の重圧を解消するために、複雑化した介護保険法についての丁寧な情報提供と、五年後の見直しに向けた議論が広く求められています。

甲府市としても、担当課長以下職員が各種団体から要請を受けてその説明に向向していることは承知しておりますが、市民からの問題点・市民の把握度・政府の五年後の見直しに対して、市としての問題点等をお聞かせください。

【答】介護を社会全体で支える介護保険制度は、時代の要請でもあり、その円滑な導入が求められています。本市といたしましても、これまで準備に万全を期してまいりましたが、今後とも制度内容に関する情報を、適時適確にお知らせし、市民の意見を反映できる仕組み作りに努めてまいりたいと考えています。

なお、五年後の見直しにつきましては、法施行後の社会経済情勢等を勘案する中で必要に応じ、県や国に働き掛けも行き、高齢社会にとつてより良い制度となるよう、努めてまいりたいと思っております。

公債費の縮減対策は

(社会民主党)

【問】国の許可制度が存在するにもかかわらず、公債費の負担に苦しむ自治体が続出しています。平成十二年度予算では、公債費負担比率十四・七％で十五％以内にとどめていますが、平成十三年・十四年には市債の償還はピークを迎えます。拡充された公債費負担の対象はどのように考えているか。起債のコントロールをどのようにするか。また、起債総額を規制する何かが必要と考えますが、どう思つか。

財政分析から、中期財政計画が必要と考えますが、どうか。新総合計画第四次実施計画十二年・十三年・十四年に対する、財政計画はあるか。公表しているか。

今後、中期財政計画を公表し、市民に議論させる考えはないか。以上、ご答弁をお願いします。

【答】高金利借入金の上償還を実施するなど負担軽減に努め、建設事業等の事業化も必要度等総合的に判断し、起債充当事業の抑制に努めてきました。今後、施策の推進にあたり、計画的な運用を図ってまいります。

中長期財政見通しは、国の地方財政計画の指標を参考に、本市の独自性も加味し、概ね五年を目標に策定しています。しかし、市税収入の減収等により、厳しい状況が暫く続くと思われ、引き続き、引き続き経常経費等の節減合理化はもとより、事務事業の徹底した見直しを行い、健全財政の維持に努めてまいります。

財政事情の市民への周知は、必要に応じて適宜対応してまいります。

こうふインターネット情報センター 甲府市ホームページ

URL
http://www.city.kofu.yamanashi.jp/
市議会に対するご意見・ご質問は
publichearing@city.kofu.yamanashi.jp
ホームページに対するご意見・ご質問は
webmaster@city.kofu.yamanashi.jp

予算特別委員会

委員会審査の主な内容



飯沼委員長

委員長 飯沼 忠
副委員長 山村 勝一
委員 小沢 綱雄 依田 敏夫 川名 正剛
桜井 正富 野中 一二 森沢 幸夫
斉藤 憲二 柳沢 暢幸 小野 雄造
金丸 三郎 原田 英行 堀内 征治
中山 善雄 石原 剛 小越 智子
中込 孝文

三月十日の本会議で設置された予算特別委員会は、付託された平成十二年度各会計予算案十一案及び条例二十二案について、三月十三日から二十一日までの九日間にわたり慎重に審査した結果、いずれも当局原案のとおり可決するものと決しました。

予算特別委員及び審査の主な内容は、次のとおりです。



予算特別委員会審査風景

総括質問

新エネルギー対策について
風力や生ごみ発電などの技術開発や実用化状況を参考に、庁内に特別チームを設置して調査研究を行っていくとの答弁がありました。

県立博物館誘致について
既に用地確保が進んでいる甲府駅北口一帯の高度利用を図るため、また、交通の面や集客力に優れた適地として新都市拠点整備地区内を誘致の候補地に挙げ県に働きかけていくとの答弁がありました。

地方分権一括法による権限委譲事務について
既に実施をしている委譲事務もあるが、残りの事務については、今後、県との協議を重ね対応していくとの答弁がありました。

条例

甲府市高齢者医療費助成金支給条例の一部改正について

甲府市の宝である助成制度を後退させるべきではないとただしのに対し、市民委員会等多くの意見を聞き、世代間の負担の公平化と将来的な甲府市の活力を維持していくため、改正が必要であるとの答弁があり、採決の結果、多数をもって当局原案のとおり可決するものと決しました。

甲府市敬老条例の一部改正について

敬老条例の趣旨から後退であるとの意見があり、採決の結果、多数をもって当局原案のとおり可決するものと決しました。

甲府市ねたきり老人及び痴呆性老人介護慰労金支給条例の一部改正について

介護保険実施に伴う慰労制度後退であるとの意見があり、採決の結果、多数をもって当局原案のとおり可決するものと決しました。

甲府市中央卸売市場業務条例の一部改正について

相対取引とせり売りにより、生産者小売り業者ともに不公平が生じないかとただしたのに対し、取引の透明性を確保するために取引情報を公開することにより担保できるとの答弁があり、採決の結果、多数をもって当局原案のとおり可決するものと決しました。

甲府市建築基準法施行条例の一部改正について

確認処分ができる民間機関及び制度についてただしたのに対し、知事や建設大臣の許可により、施行や設計に関係しない中立公正な第三者機関が確認処分できる。また、本市行政区域内で確認処分されたものは、報告により適確に把握できるとの答弁があり、採決の結果、多数をもって当局原案のとおり可決するものと決しました。

甲府市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正について

公共料金の値上げは市民負担の増大につながるとの意見があり、採決の結果、多数をもって当局原案のとおり可決するものと決しました。

一般会計予算

歳入について

利率の高い市債の借り換えについてただしたのに対し、現在、国の方針により本市は借り換え対象団体として承認されていないとの答弁がありました。

また、公債費負担比率に関し、公債費の償還ピークは平成十三年度で、平成十六年度以降公債費負担比率は減少してくるものとの考え方が示されました。

次に、自主財源増加策についてただしたのに対し、自主財源比率を高める施策づくりを、長期的展望のなかで取り組んでいくとの答弁がありました。

総務費について

バランスシートに対する考え方をただしたのに対し、市政の経営状態を市民に分かりやすく伝えるための手法として、バランスシート作成を検討しているとの答弁がありました。

次に、市町村合併についてた

平成12年度 甲府市予算額

一般会計	607億8,359万円
特別会計	736億1,528万9千円
総額	1,343億9,887万9千円

したのに対し、合併を行った場合のシミュレーションは行っている。これが出来上がった時点で、あらゆる機会に合併の必要性について広報的な活動を積極的に実施していきたいとの答弁がありました。

また、特例市移行に伴うスケジュールについてただしたのに対し、六月県議会に間に合うように市議会の議決をいただき、県議会の議決を得たのち、国に対して速やかに申し出を行う予定であるとの答弁がありました。

民生費について

マンパワー育成事業についてただしたのに対し、継続中の職員研修以外に、平成十二年度から新規に家族介護者ヘルパー受講支援事業がある。また、資格を取らない家族介護者への支援策として、家族介護教室を開催していくとの答弁がありました。

次に、高齢化率の高い市内中心部に福祉センターが必要ではとただしたのに対し、平成十三年度は（仮称）北東部福祉センターが完成し、既存の三施設とともに全市民を対象にしているの有効活用をお願いしたい。また、県の事業として、学校の空き教室を利用した高齢者交流の場の設置を検討しているとの答弁がありました。

衛生費について

リサイクル半透明ごみ袋の使用予定があるかただしたのに対し、今後検討していくとの答弁がありました。

また、溶融化施設建設に関しPFI導入をただしたのに対し、県の動向も踏まえ、四月から施設建設課を新設して検討していくとの答弁がありました。

労働者福祉サービスセンターの財政運営についてただしたのに対し、会員の拡大、組織のスリム化、経費の節減等を心掛け、より効率的な運営を図っていくとの答弁がありました。

農林水産業費について

農業従事者の増員対策についてただしたのに対し、青年農業者会議を中心に後継者確保を図り、市職員を対象に意識調査も実施していくとの答弁がありました。

また、農家に対する価格保障を行っているかただしたのに対し、

価格保障は行っていないが、高値のつく有機栽培や無農薬栽培等の栽培指導にあたっているとの答弁がありました。

商工費について

中心市街地活性化基本計画策定後の新年度以降の取り組みについてただしたのに対し、今後は産業振興労政部を中心にTMOによる事業推進に向け、商工会議所並びに庁内関係部局と連携を密にしなから取り組んでいくとの答弁がありました。

土木費について

新都市拠点整備事業の今後の見直しについてただしたのに対し、拠点形成について見直しも含め検討していくとの答弁がありました。

また、県の博物館構想についてただしたのに対し、県の動向も踏まえ、庁内のコンセンサスを充分に図りながら検討していくとの答弁がありました。

消防費について

地区消防団による消防ポンプ車購入について、補助金の見直しを求める意見がありました。

教育費について

学区再編について今後の見直しをただしたのに対し、来年度から導入される学校評議員制度を活用して地域との連携を図り、教育環境の変化や市街地活性化策なども視野に入れ、一層の事業推進に努めていくとの答弁がありました。

特別会計予算

次に、市立幼稚園廃園決定後の幼児教育振興策についてただしたのに対し、平成十三年度を目途に教育委員会としての考えを示す予定であるとの答弁がありました。

し、二十三億三百万円であるとの答弁がありました。

介護保険事業特別会計予算

制度実施に向けての取り組みについてただしたのに対し、新たな制度であり、予期せぬ問題が生ずる可能性はあるが、制度の趣旨から、内容の周知を図り円滑導入にむけて職員一丸となって鋭意努力しているとの答弁がありました。

中央卸売市場事業会計予算

県下唯一の公設市場として県への移管要請、活性化への自助努力、生ごみ発電の導入検討及び公設市場としての経営努力等の要望・意見がありました。

病院事業会計予算

厳しい医療環境下における今後の新病院の対応と介護保険制度への対応についてただしたのに対し、診療収入増化、地域医療体制の確立等に意を注ぎ、医療機関として介護保険制度へもできる限り関わっていくとの答弁がありました。

下水道事業会計予算

地理情報システム導入予定についてただしたのに対し、現在管延長に対し二十五%の取り組みが終わり、今後下水道局とも連携して検討していくとの答弁がありました。

水事業会計予算

水道料金の改定についてただしたのに対し、平成十四年度までは行わないとの答弁がありました。

国民健康保険事業特別会計予算

介護保険制度導入に伴う国保財政への影響についてただしたのに対し、八月の本賦課までの介護納付金支払に当たっては、基金を取り崩しての資金繰りとなり、介護保険料賦課の影響から若干の収納率低下は見込まれるものの、保険料については据置のまま推移するであろうとの当局の見解が示されました。

交通災害共済特別会計予算

今後の事業運営についてただしたのに対し、ここ数年は基金取り崩しによる給付の状況にあり、制度自体の抜本的見直しが必要との答弁がありました。

住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

貸付制度自体に問題があり、早急に事業集結を求める意見がありました。

土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計

アーバンスタディーセンター用地再取得にかかる平成十一年度未償還額についてただしたの対

し、



総務委員会

平成十一年度甲府市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第一号)を可決

貸し付けに対する償還率が低い
ため、貸し付けに際しての審査等
を厳正に行うなど見直す必要があ
る。また、市民の大切な税金を、
特に市外居住者に貸し付けること
は、制度上も含めて問題があるた
め反対であるとの意見があり、採
決の結果、多数をもって当局原案
のとおり可決するものと決しまし
た。

固定資産評価審査委員会委員の
選任に同意
固定資産評価審査委員会委員の
選任については、全員異議なく当
局原案のとおり同意するものと決
しました。
平成十一年度甲府市一般会計補
正予算(第五号)中、総務委員
会所管分を可決
住宅新築資金等貸付事業特別会
計への繰出金に関し、この事業は、
不公平、不公正な事業であるため、
繰り出すことに反対であるとの意

民生委員会

四案を可決

平成十一年度甲府市国民健康保
険事業特別会計補正予算(第二
号)

平成十一年度甲府市老人保健事
業特別会計補正予算(第三号)
甲府市介護保険円滑導入基金条
例制定について
平成十一年度甲府市一般会計補
正予算(第五号)中、民生文教
委員会所管分
四案については、いずれも全員
異議なく当局原案のとおり可決す
るものと決しました。

一 請願を採択一 請願を不採択
「乳幼児医療費の無料化を国と
しておこなうことを求める」意見
書提出の請願書については、全員
異議なく採択するものと決しまし
たが、安心して受けられる介護保
険制度の改善・拡充について国に
意見書の提出を求める請願書につ
いては、介護保険制度を実施する
にあたって、制度の改善・拡充を
求めた内容であり、すでに四月よ

都市開発委員会

平成十一年度甲府市一般会計補
正予算(第五号)中、経済都市
開発委員会所管分を可決

土地区画整理事業については、
人口増加策の有効な手段の一つで
あり、事業推進にあたってはその
手法をよく研究し、より多くの成
果が得られるよう取り組んでほし
いとの意見がありました。

建設委員会

二案を承認

専決処分について(破碎工場転
落事故の和解及び損害賠償の額
の決定について)
専決処分について(平成十一年
度甲府市下水道事業会計補正予
算(第二号)について)

二案については、いずれも全員
異議なく当局原案のとおり承認す
るものと決しました。
平成十一年度甲府市一般会計補
正予算(第五号)中、建設水道

委員会所管分を可決
公害対策費の貸付金のうち、公
害対策事業費及び地球温暖化対策
事業費が減額になっているが、利
用促進のため、制度のPRをさら
に図るべきであるとの意見があり
ました。

あなたも本会議を
傍聴してみませんか

本会議では、皆さんの代表で
ある議員の活動や、市政の方針、
審議状況を直接傍聴することが
できます。

傍聴手続きは、直接議場(市
役所本庁舎一号館二階)に来て
いただき、傍聴人受付簿に住所
氏名・年齢を記入するだけでど
なたでも傍聴できます。

次の定例会は六月の予定で
す。

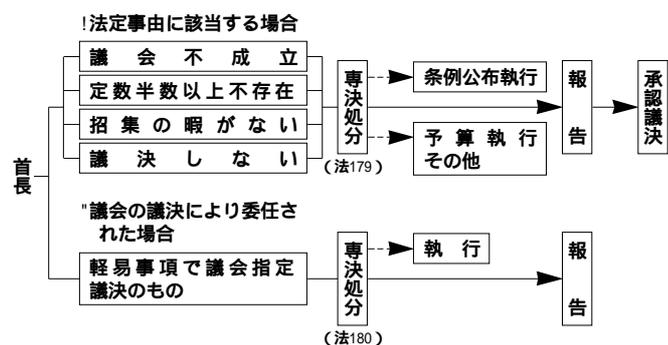


専決処分?

「議会一口メモ」

専決処分とは、地方自治法の
規定により議会の議決又は決定
すべき事件について、法定事
由に該当する場合や「法定事
決により委任された場合に、首
長が議会に代わってこれを処分
することをいいます。

! の場合、議会の承認を得ら
れなくても、既になした専決処
分の法的効力は有効ですが、首
長の政治責任が残ることは、別
問題です。



山梨県立博物館の

誘致を求める決議

山梨県立博物館の整備計画は、時代の要請に的確に込えようとするものであり、県民はもとより甲府市民の熱い期待が寄せられているところである。

甲府市では、新甲府市総合計画に県立博物館の誘致を位置付け、誘致について博物館基本構想の段階から調査研究を行ってきた。

いま、都市の活性化が求められているなかで、都市型の博物館は、賑いの創出など甲府市の活性化に大きく寄与できるものと期待されている。

また、本市は、武田氏館跡や甲府城址、東光寺、善光寺を始めとする国・県指定の文化財の宝庫として豊かな歴史環境を整えている。

さらに、武田神社、御岳昇仙峡、県立美術館などの観光地を有するとともに、県内各地を結ぶ交通の拠点としてアクセスや集客力のうえでも申し分のない立地条件である。

よって、県内外の多くの人々に愛され、名実ともに全国に名を馳せた県立博物館となるためには、以上のような諸条件を整えている本市が最適であると確信し、山梨県立博物館の甲府市への誘致を強く求めるものである。

以上、決議する。

平成十二年三月二十三日

甲府市議会

討論の要旨

甲府市高齢者医療費助成金支給条例の一部を改正する条例制定等について

〔反対討論〕日本共産党

甲府市高齢者医療費助成金支給条例の一部を改正する条例制定、甲府市敬老条例の一部を改正する条例制定並びに甲府市ねたぎり老人及び痴呆性老人介護慰労金支給条例の一部を改正する条例制定については、介護保険導入を口実に高齢者の福祉を後退させるものであります。

甲府市中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例制定については、相対取り引きの増大を招き、卸売市場法の精神である、公正・公平・公開の原則の後退につながるものです。

甲府市建築基準法施行条例の一部を改正する条例制定については、建築物の現状も確認せず開発の道を拓くものであります。

甲府市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例制定については、公共性が高い手数料の値上げは、市民の負担強化となり反対します。

〔賛成討論〕政友クラブ

福祉関係条例は、抜本的改正ではなく制度は継続しております。

本年四月からは、いよいよ介護

保険制度がスタートし、地方分権一括法による法整備とあわせて、市民生活の向上のため本市の将来を展望した今回の条例改正には、大きな意義があります。

市長におかれましては、困難な荒海での航海ではありますが、『甲府丸』という船には、『二十万市民』と『甲府市の未来』が乗船しておりますので、力強い舵取りをお願い申し上げながら、条例改正について賛成の討論といたします。

〔反対討論〕社会民主党

甲府市高齢者医療費助成金支給条例の一部を改正する条例制定は、六十五歳以上の高齢者医療費助成制度に所得制限を持ち込むことに強い危惧を持つものであります。

二十五年間続いた誇りある制度を改悪しようとしています。助成金の所得制限の基準が、更に後退する可能性も、今回の改悪から始まりかねません。

甲府市の財政が「きつい」ならば、県の制度となるよう強く県に働き掛けるとともに、自らの無駄な支出の削減に努めるべきであり、条例改正に反対します。

平成十二年度予算について

〔反対討論〕日本共産党

一般会計歳入は、消費税転嫁の予算となっております。

歳出では、総務費における中核市構想推進事業や地域連携軸形成事業は、市町村合併や道州制に道

を拓くものであり、民生費において高齢者医療費助成事業に所得制限を持ち込み、敬老対策事業も支給年齢や額を縮小させ、衛生費においても訪問看護制度を大幅に後退させ、反対します。教育費においては、耐震補強工事調査費一校分が計上されましたが、今後の拡充が求められ、反対します。

土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計は、アーバンスタディーセンターの用地取得の借金を返済するために、約四億円を充てるものです。

国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計には、患者負担増が盛り込まれ、反対します。

住宅新築資金等貸付事業特別会計は、不明朗な同和行政に市財政をつぎ込むもので認められません。中央卸売市場、病院、下水道、水道事業会計は、消費税転嫁の予算であり、反対します。

〔賛成討論〕新政クラブ

平成十二年度予算は、厳しい財政状況に対応するため、弾力的な財政構造の確保、主要な施策への財源の重点配分、財政構造改革への取り組みなどに最大限配慮しつつ、各事業に対しては、聖域を設けることなく事務事業の見直しを行うと同時に、「福祉・環境・教育」に重点を置いた施策を積極的に推進する姿勢を示した予算であり、高く評価するものであります。

請願・陳情 の審査結果

採択されたもの

JR労使紛争の早期解決に関する意見書提出について

「乳幼児医療費の無料化を国として行うことを求める」意見書提出について

不採択になったもの

安心して受けられる介護保険制度の改善・拡充について国に意見書の提出を求める請願書

継続審査するもの

生活保護家庭などへの歳末援助を削減しないよう求める請願書
各種予防接種の実費徴収を行わないことを求める請願書
介護保険等の充実を求める請願書

在宅療養者訪問看護事業の趣旨にそった訪問看護事業の継続を求める請願書
ごみ有料化を実施しないことを求める請願書

公的年金制度の改善に関する請願

石和町における最終処分場用地の早期確保を求める請願書

今後採択される中学校歴史教科書から「従軍慰安婦」及び「強制連行」の記述の削減を要求す

るための請願書
予防接種や乳児検診などの配慮と改善を求める請願書

甲府市保育料の軽減など子育て家庭への負担軽減を求める請願書

保育料徴収の銀行自動引き落としなどの配慮を求める請願書

深刻な雇用・失業情勢に対応した労働行政の充実・強化をはかる旨の意見書採択を求める請願書

意見書



関係機関へ提出
(要旨掲載)

JR労使紛争の早期解決に関する意見書

日本国有鉄道改革法により国鉄が分割・民営化され、十四年目を迎えている。

この間、北海道や九州を中心として、一〇四七人の元国鉄職員が新会社であるJR各社に採用されないまま、今日に至るまで労使紛争が続いていることは憂慮すべき事態である。

これまで、運輸大臣・労働大臣並びに中央労働委員会は、労使双方に対して話し合いの席に着くよう働きかけているが、いずれも実現に至っていない。JR各社・労働組合双方は、当事者はもちろんのこと、家族や子どもたちの将来

を考え、一日も早く問題を解決するよう誠意をもって話し合うべきである。

平成十一年十一月には、国際労働機関（ILO）理事会において「日本政府が当事者間の交渉を積極的に促進するように」との勧告が採択され、新たな局面を迎えている。

よって、政府においては、関係当事者が話し合いの場につくよう働きかけるなど国鉄の分割・民営化に伴う本労使紛争の早期解決に向けて努力するよう強く要望する。乳幼児医療費の無料化を国として行うことを求める意見書

一人の女性が一生に産む子ども数の平均（合計特殊出生率）が一・三八と下がり、安心して子どもを産み、育てられる環境をつくる公的支援が今ほど求められている時はない。不況のもとで、若いお母さんたちの乳幼児医療費無料化の願いは切実である。

現在、多くの自治体で乳幼児医療費の無料化が実施されてきているものの、自治体ごとの格差は大きく、国の制度化を求める願いが世論となって広がっている。子どもの権利条約を踏まえ、子どもたちの健やかな成長を社会的に保障し、若い父母が安心して子育てができるよう、乳幼児医療費無料化が国の責任で一日も早く実現できるように強く要望する。

固定資産評価審査委員会 委員を同意

本定例会に、固定資産評価審査委員会委員の選任の同意を求める議案が提出され、全員異議なく同意されました。

固定資産評価審査委員会委員
甲斐 溪子

甲府市選挙管理委員会 委員及び補充員を選挙

指名推せんにより次の各氏が当選されました。

選挙管理委員会委員

山田 泰良 富岡 榮子
藤田 良邦 近藤 昭
選挙管理委員会補充員
都筑 登 立川 茂
柴田 公男 三井 和子

収入役に内藤有一氏 監査委員に井上阡彦氏 を同意

本定例会に、三月三十一日をもって退職する小林清収入役の後任として内藤有一氏を、同じく飯島元紀監査委員の後任として井上阡彦氏を選任する議案が提出され、それぞれ全員異議なく同意されました。

姉妹都市大和郡山市と 議員相互研修

本市議会正副議長及び新人議員など十二人が、二月十七・十八日に、平成四年に国内で初の姉妹都市を締結した、奈良県大和郡山市を訪問しました。

両市の議員交流事業の一環として、議会運営の在り方などについて熱心に研修し、両市議会の交流を深めました。



会議録のご利用を

本会議の詳細は、県立及び市立図書館、市役所公文書公開コーナー等にある会議録をご覧下さい。